

2024年3月期 第2四半期決算説明会

日東工業株式会社

証券コード：6651

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。従って、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、表記の都合上、公表している数字とは異なる場合があります。

売上高、純利益は上期過去最高 価格改定効果等により増収増益

- 前期比増収増益で売上高、四半期純利益は上期過去最高
- 部材価格等の高騰や販管費が増加するも、限界利益の増加、価格改定効果等により大幅増益
- 上期の計画値は上回るも通期に関しては期初計画を据え置き

1. 2024年3月期 第2四半期連結決算概要	3
2. トピックス	11
価格改定について	
部材価格高騰等の影響、調達状況及び価格改定効果	
エネルギーマネジメントシステム（EMS）関連製品の販売動向	
3. 2024年3月期 通期連結業績予想	15
4. 中期経営計画	26
5. 参考資料	35

1. 2024年3月期 第2四半期連結決算概要

第2四半期 連結決算ハイライト

- 2024年3月期第2四半期業績は増収増益。第2四半期の売上高、四半期純利益としては過去最高
- 売上高は、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における価格改定効果等により配・分電盤の売
上が増加したことや電気・情報インフラ関連 流通事業におけるオフィスネットワーク案件の回復等により増収
- 営業利益は部材価格高騰や販管費等が増加するも限界利益の増加や価格改定効果等が上回り増益

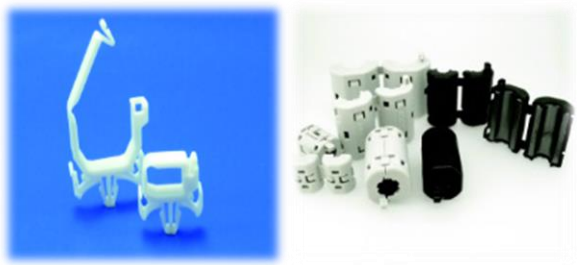
(単位：百万円)

	2023/3	2024/3			
	2Q実績	2Q実績	前年同期比 増減率	上期計画	上期計画比 増減率
売上高	65,601	73,163	+11.5%	73,000	+0.2%
営業利益	2,171	4,771	+119.8%	3,900	+22.3%
経常利益	2,955	5,187	+75.5%	3,900	+33.0%
親会社株主に帰属する四半期 純利益	1,698	3,564	+109.9%	2,700	+32.0%

事業セグメントについて

電子部品関連 製造事業

電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売



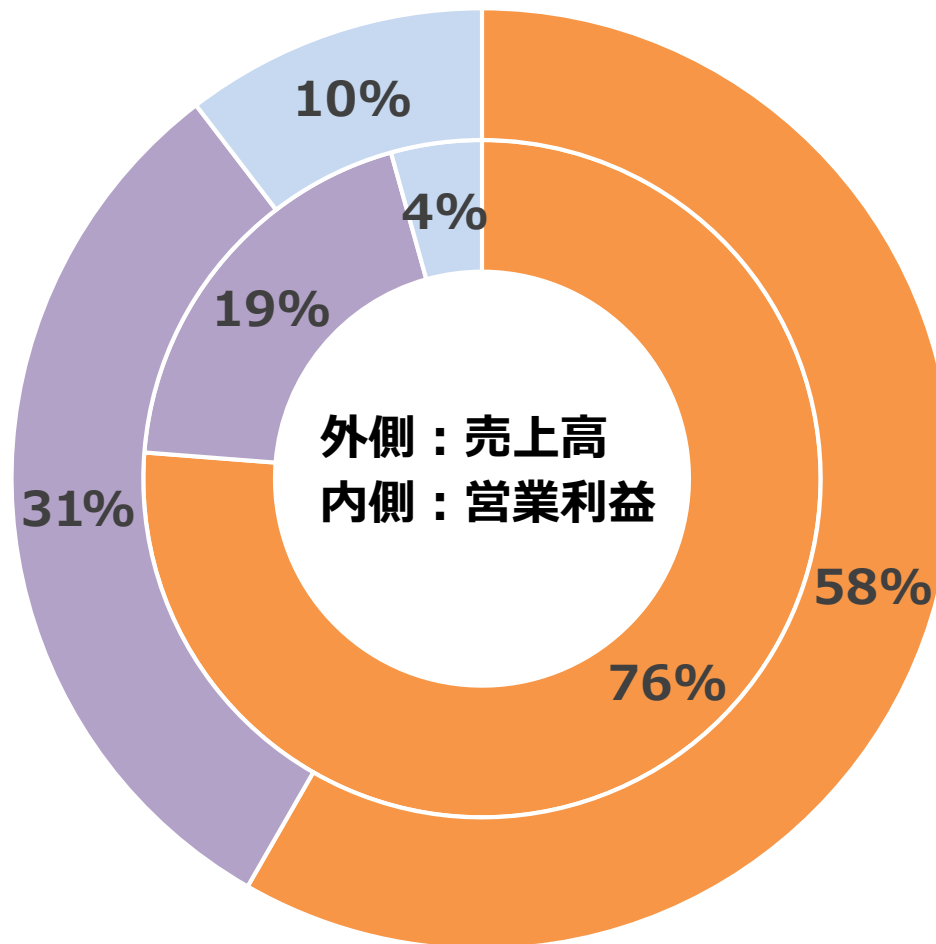
電気・情報インフラ関連 流通事業

情報通信機器および部材の仕入、販売等



電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

配・分電盤、制御盤等の設計、製造、販売および電気設備の設置、保守等の工事事業



※ 2023/3期実績。四捨五入の関係上、100%とならない場合があります。

第2四半期 セグメント別 決算ハイライト

- 製造・工事・サービス事業は、価格改定効果等により配・分電盤およびキャビネットの売上が増加したほか、Gathergates社等の子会社の売上が増加したことなどから増収増益
- 流通事業は、オフィスネットワーク案件の回復に伴いネットワーク部材の売上が増加したほか、再生可能エネルギー関連等の案件が増加したことから増収増益
- 電子部品事業は、自動車関連市場の堅調な需要を背景に熱対策関連製品の売上が増加したものの、エアコン関連市場等の需要減少がみられたことから減収。利益については変動費率の改善や販管費等の減少により増益

(単位：百万円)

セグメント別		2023/3	2024/3			
		2Q実績	2Q実績	前年同期比 増減率	上期計画	上期計画比 増減率
売上高	製造・工事・サービス事業	37,976	42,995	+13.2%	42,800	+0.5%
	流通事業	20,104	22,801	+13.4%	22,600	+0.9%
	電子部品事業	7,519	7,365	△2.0%	7,600	△3.1%
	合計	65,601	73,163	+11.5%	73,000	+0.2%
営業利益	製造・工事・サービス事業	1,380	3,361	+143.5%	—	—
	流通事業	518	809	+56.3%	—	—
	電子部品事業	272	596	+119.1%	—	—
	合計	2,171	4,771	+119.8%	3,900	+22.3%

※本スライド以降、セグメント名は略して表記しています。

第2四半期 製造・工事・サービス事業（部門別売上高）

2024年3月期
第2四半期

- 配電盤部門は、高圧受電設備および分電盤の売上が増加したことや価格改定効果などから増収
- キャビネット部門は、価格改定効果により鉄製キャビネット等の売上が増加したほか、WEBを活用した設計・受注システムの利用拡大による穴加工キャビネットの売上増加などから増収
- 遮・開・パ・他部門は、ブレーカの売上増加や国の補助金政策に後押しを受けたEV用充電スタンドの売上増加などから増収
- 工事・サービス部門は、オフィスや病院案件における電気通信工事の売上減少により減収

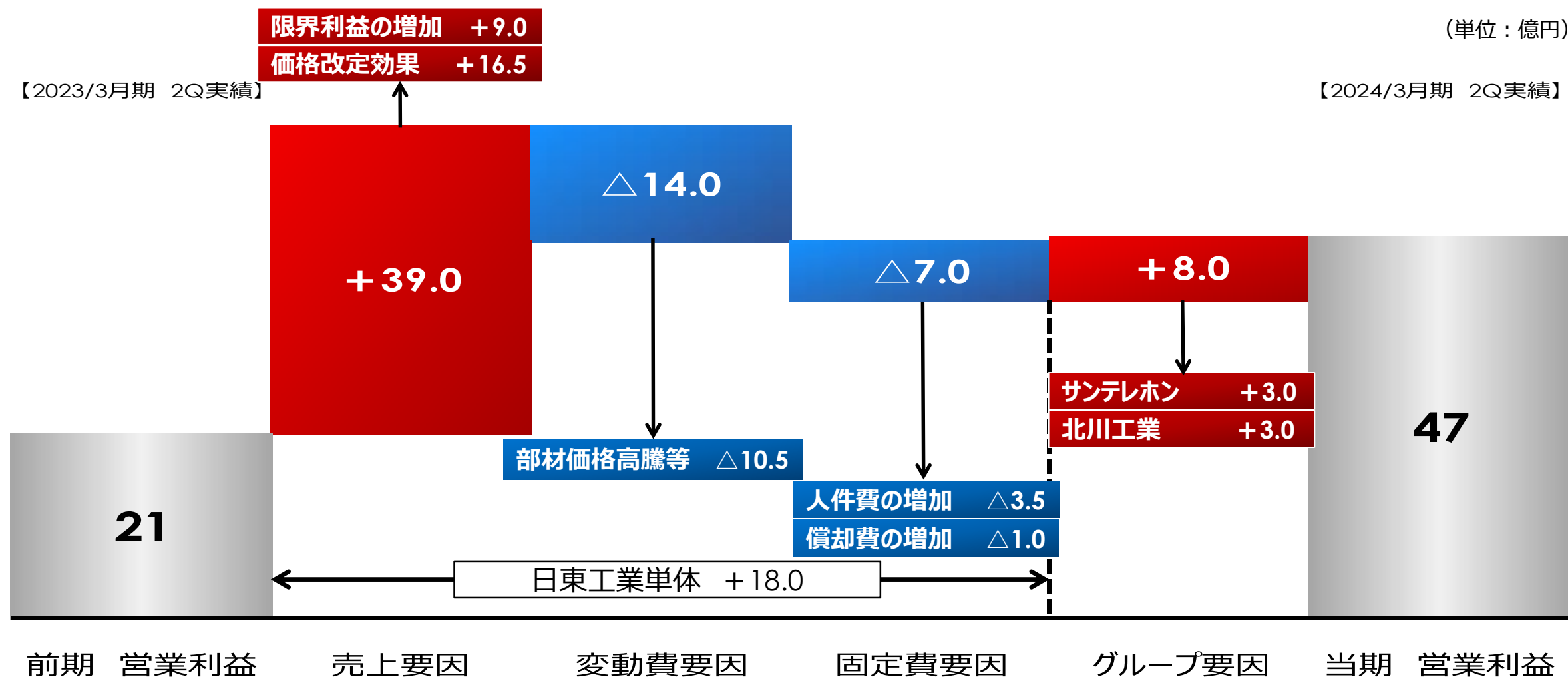
（単位：百万円）

部門別 売上高		2023/3	2024/3			
		2Q実績	2Q実績	前年同期比 増減率	上期計画	上期計画比 増減率
製造・工事・サービス事業	配電盤	20,872	24,768	+18.7%	24,500	+1.1%
	キャビネット	9,567	10,230	+6.9%	10,000	+2.3%
	遮断器・開閉器・パーツ・その他	5,704	6,218	+9.0%	6,300	△1.3%
	工事・サービス	1,831	1,778	△2.9%	2,000	△11.1%
合計		37,976 (1,906) ※	42,995 (2,382)	+13.2%	42,800	+0.5%
連結全体合計		65,601	73,163	+11.5%	73,000	+0.2%
連結売上構成比		57.9%	58.8%	+0.9%	58.6%	+0.2%

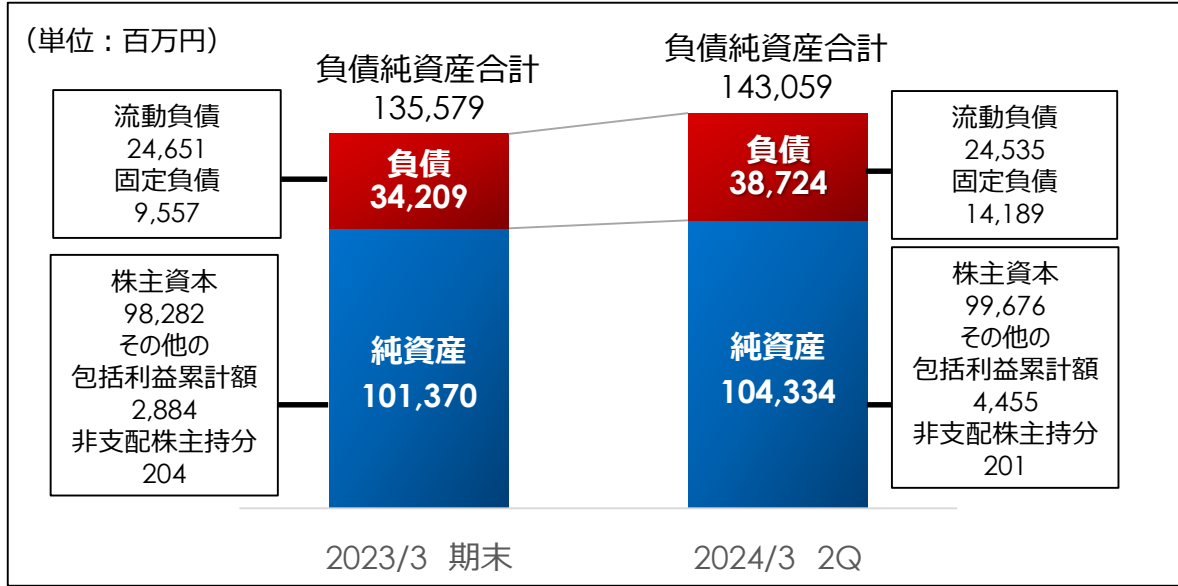
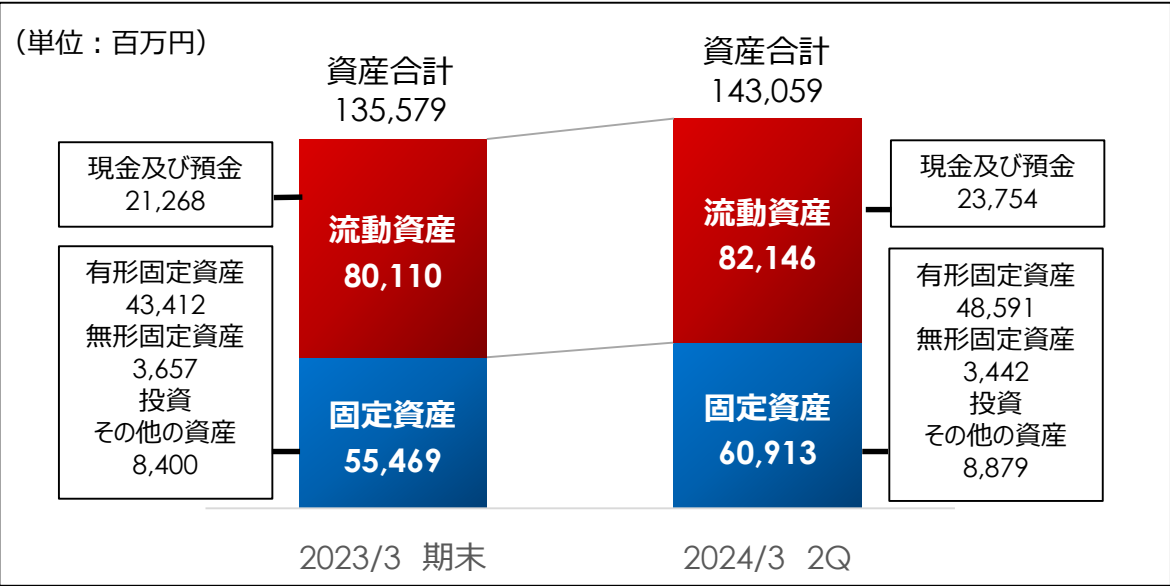
※（）内はセグメント間の内部売上高

第2四半期 連結営業利益の増減要因

- 日東工業単体要因では、変動費および固定費が増加するも限界利益の増加や価格改定効果が上回り増益
- グループ要因では、サンテレホン、北川工業などが増益となり、連結営業利益を押し上げる



■ 売上債権が減少も棚卸資産および瀬戸工場関連の建設仮勘定の増加等から総資産は増加



<主な増減内容>

■ 資産

現金及び預金の増加	+2,486
売上債権の減少	△2,351
棚卸資産の増加	+2,167
建設仮勘定の増加	+5,677

■ 負債

仕入債務の減少	△1,484
長期借入金の増加	+4,977

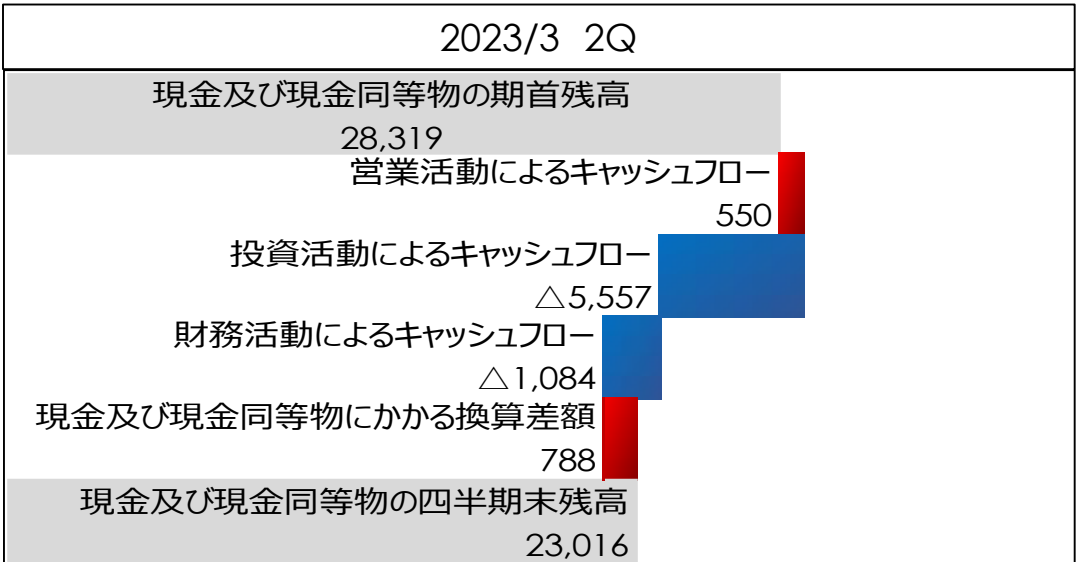
■ 純資産

四半期純利益	+3,564
剰余金の配当	△2,167
その他の包括利益累計額の増加	+1,571

第2四半期 連結キャッシュ・フロー計算書

■ 現金同等物は、期首残高比+2,318百万円の22,417百万円となっている

(単位：百万円)



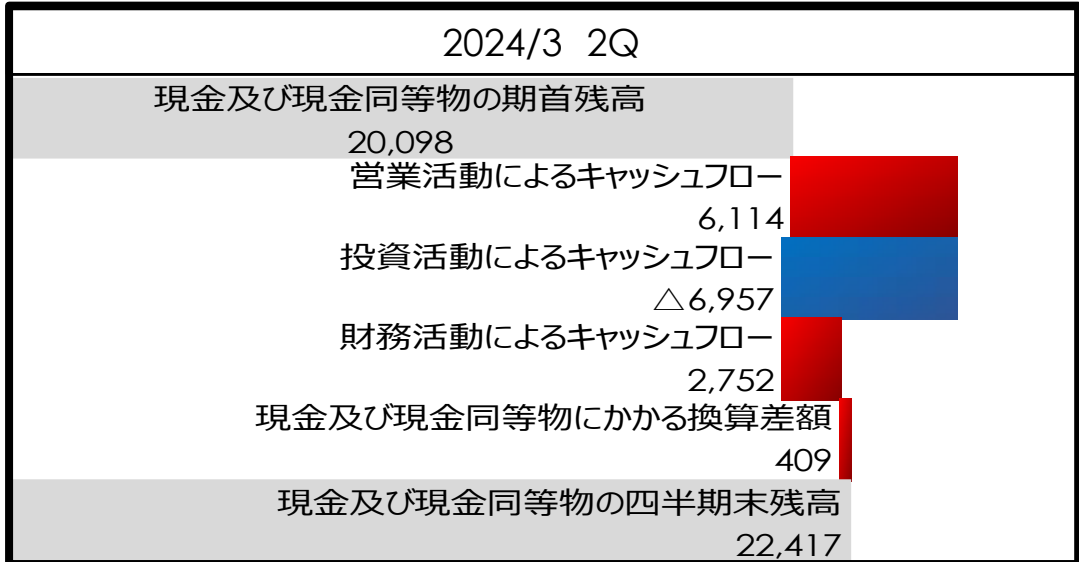
<2023/3 2Q 主な要因>

■ 投資活動によるCF

固定資産の取得による支出 △5,599

■ 財務活動によるCF

配当金の支払額 △945



<2023/3 2Q 主な要因>

■ 投資活動によるCF

固定資産の取得による支出 △6,904

■ 財務活動によるCF

長期借入れによる収入 5,000

配当金の支払額 △2,161

2. トピックス

価格改定について

- 2024年4月より価格改定（第三弾）を実施
- キャビネット、システムラックは2022年7月に行った第一弾から二度目の値上げとなる
- 来期業績（2025年3月期）に与える効果については精査中

➤ 第三弾（2024年4月～）

対象製品群	改定率
キャビネット	約10～15%
システムラック	約10%
盤用パーツの一部	約10%
標準分電盤・制御盤	約2～8%

来期業績（2025年3月期）に与える効果は精査中

2023年9月25日開示

部材価格高騰等の影響、調達状況及び価格改定効果

- 部材価格高騰等に関しては上期△10.5億円の営業利益押し下げ
- 調達難に関しては緩和傾向が続き一部では正常化。長納期化しているものは在庫・先行手配で対応
- 価格改定（第一弾、第二弾）に関しては上期で16.5億円の営業利益押し上げ効果
- 下期見通しについては期初から変更なし

	期初想定（通期）	上期結果	下期想定	期初想定からの変更
部材価格高騰等	前年比 △8億円 (営業利益に対して)	前年比 △10.5億円	前年比 +2.5億円	変更なし
調達難	緩和傾向 (一部正常化)	緩和傾向 (一部正常化)	緩和傾向 (一部正常化)	変更なし
価格改定効果	前年比 +29億円 (営業利益に対して)	前年比 +16.5億円	前年比 +12.5億円	変更なし

エネルギーマネジメントシステム（EMS） 関連製品の販売動向

- 上期のEMS関連製品の売上は前期比+33.3%の34億円
- 国の補助金政策に後押しを受けEV用充電スタンドの売上が増加したほか、電源切替機能付住宅用分電盤の売上や太陽光発電システムに関連した高圧受電設備の売上が増加

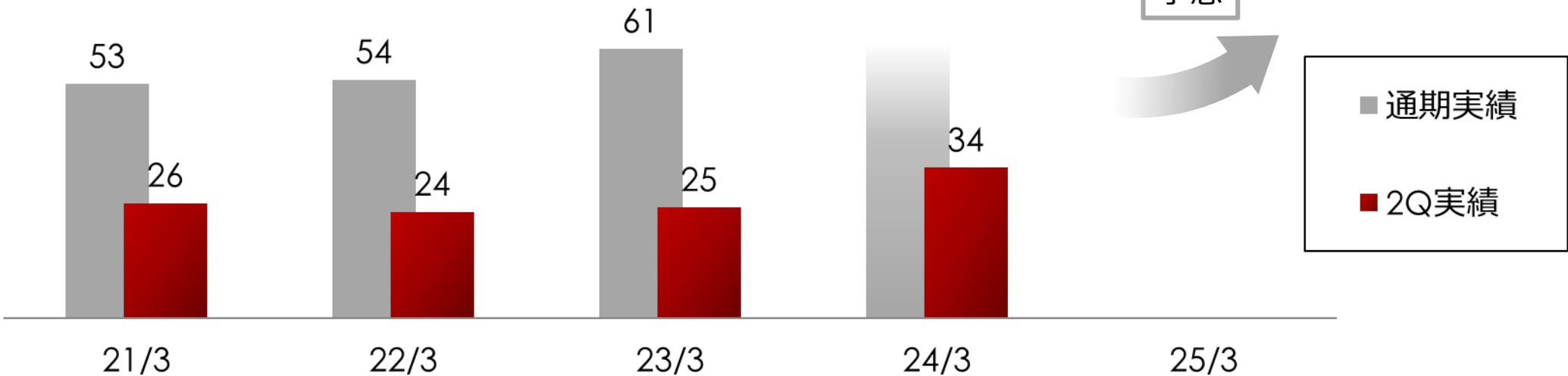
「エネルギーマネジメントシステム（EMS） 関連製品」とは以下製品の売上を集計したもの

- ①電源切替機能付住宅用分電盤
- ②EV用充電スタンド
- ③サファLink-ONE-（2023年4月受注開始）
- ④太陽光発電関連（パワコン収納箱など）

※売上金額は日東工業単体の売上となり、グループの売上を含めておりません。また、グループ間相殺したものではありません。

<エネルギーマネジメントシステム市場関連 売上>

（単位：億円）



3. 2024年3月期 通期連結業績予想

通期計画の前提

	通期計画の前提	前提に対するリスク
原材料価格/ 部材価格	原材料価格高止まりの傾向・部材価格高騰の影響を受け通期△8億円の減益効果を見込む	ウクライナ問題の長期化や為替相場の変動等による原材料価格および部材価格の更なる高騰
調達難の状況	緩和傾向が継続。一部では正常化を見込む	サプライチェーンの混乱長期化による調達難の継続や更なる悪化
価格改定効果	第二弾を含めた価格改定効果の市場浸透により通期＋29億円の増益効果を見込む	部材調達難の解消等に伴う市場競争激化による市場価格の悪化
その他	国内：堅調な民間消費・設備投資需要 海外：米国経済の緩やかなリセッション	米国経済のリセッションに端を発した急速な市況環境の変化による国内設備投資需要の減速

表内の金額：前年比ベース

【「通期計画の前提」の補足】価格改定について

- 2023年4月より価格改定（第二弾）を実施
- 対象製品群は第一弾で見送った製品を中心に改定を行う
- 第一弾分を含め、通期で約29億円の増益効果を見込む

➤ 第一弾（2022年7月～）

対象製品群	改定率
キャビネット	約10%
システムラック	約10%
光接続箱	約5%
熱関連機器の一部	約10%
盤用パーツの一部	約10% (銅関連パーツは約25%)
標準分電盤・制御盤	約2～8%

➤ 第二弾（2023年4月～）

対象製品群	改定率
ホーム分電盤	約15%
ブレーカ	約15%
開閉器	約10%
プラボックス	約10%
熱関連機器の一部	約10%
盤用パーツの一部	約10%
標準分電盤・制御盤	約2～10%

2024年3月期は通期で約29億円の増益効果

通期 連結業績予想

- 売上高は、設備投資の底堅い需要に伴う既存市場の売上増加により増収となる見込み
- 利益は、原材料価格の高止まりおよび部材価格の高騰による影響はあるものの、売上増加による限界利益の増加や価格改定効果などにより増益となる見込み

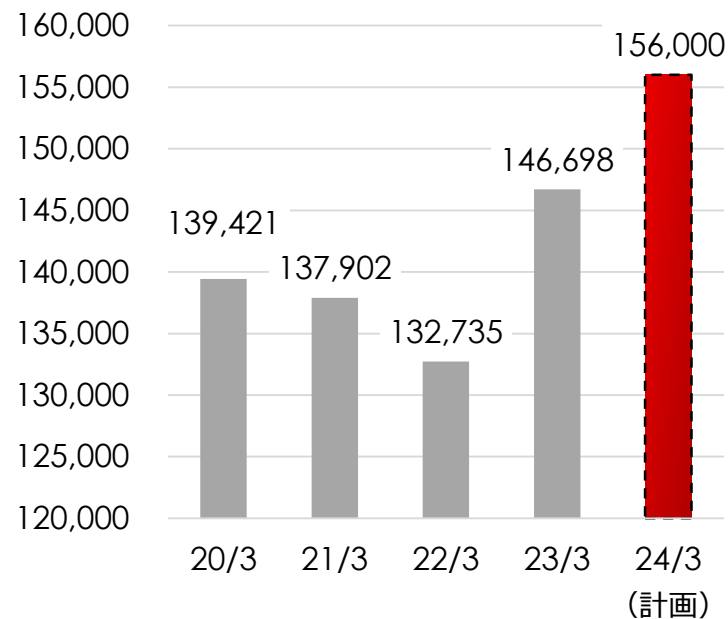
(単位：百万円)

	2023/3		2024/3			
	2Q 実績	通期 実績	2Q 実績	前期比 増減率	通期 計画	前期比 増減率
売上高	65,601	146,698	73,163	+11.5%	156,000	+6.3%
営業利益	2,171	8,172	4,771	+119.8%	10,100	+23.6%
経常利益	2,955	9,056	5,187	+75.5%	10,100	+11.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,698	5,476	3,564	+109.9%	7,100	+29.6%

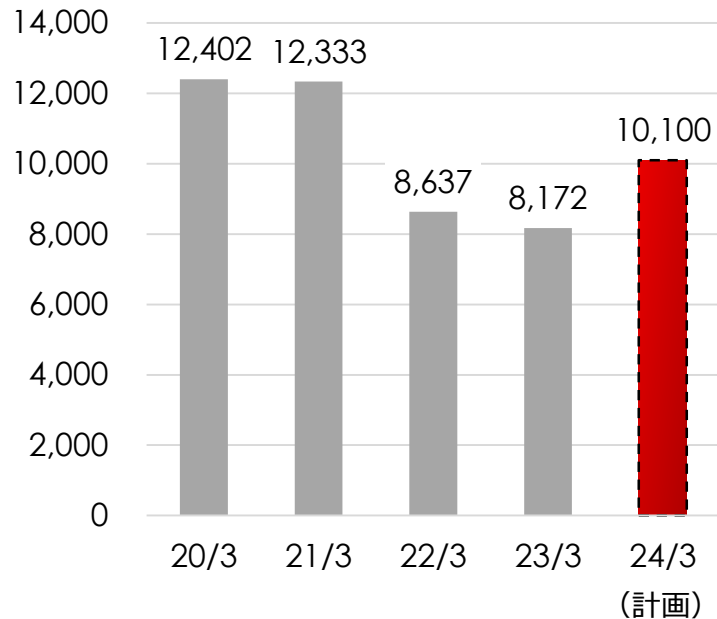
連結経営成績の推移

■ 2024年3月期は、計画通り着地すれば売上高は過去最高、営業利益は過去6番目となる

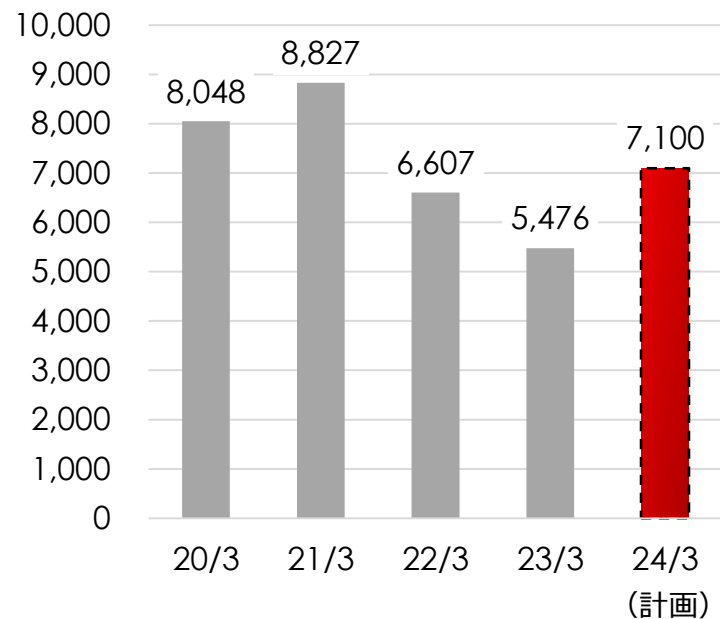
■ 売上高



■ 営業利益



■ 親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位：百万円)



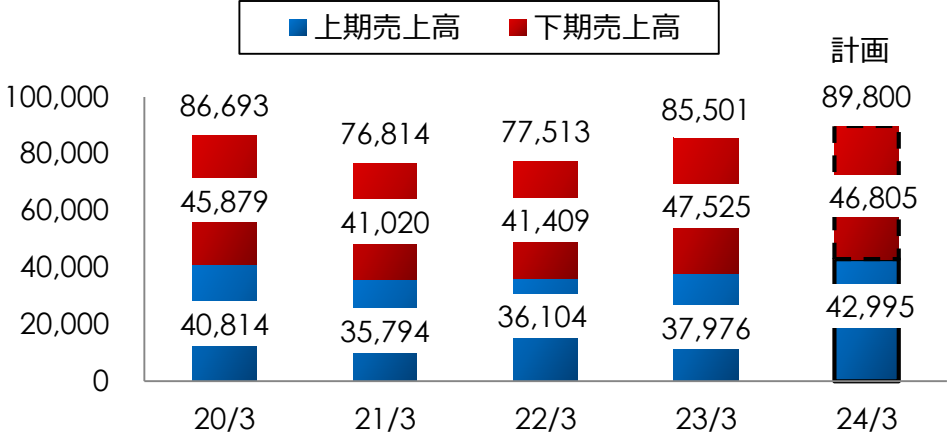
	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3 (計画)
売上高	139,421	137,902	132,735	146,698	156,000
営業利益	12,402	12,333	8,637	8,172	10,100
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,048	8,827	6,607	5,476	7,100

セグメント別 業績予想（製造・工事・サービス事業）

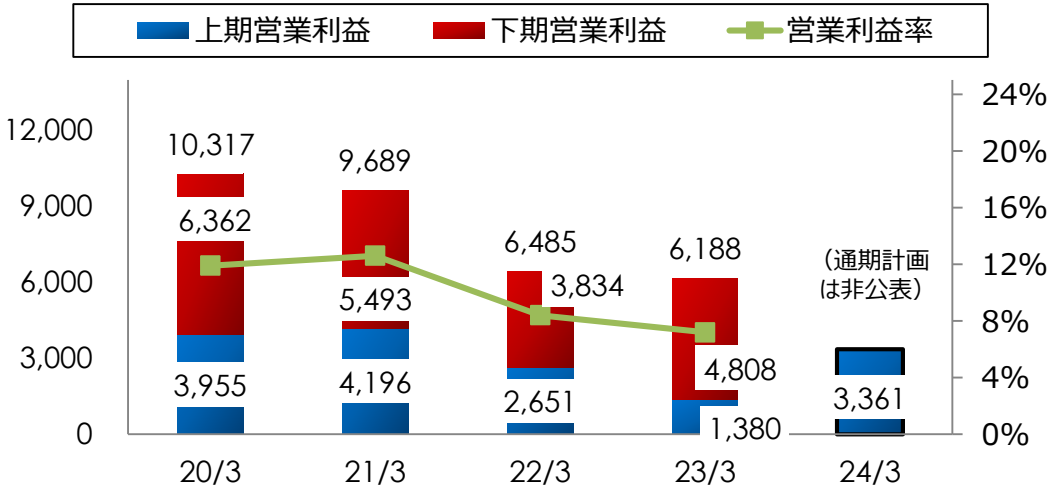
2024年3月期
第2四半期

通期予想（売上高） 89,800百万円（前期比 +5.0%）

（単位：百万円）



（単位：百万円）



※22/3期より、セグメントを変更しております。過去の数字は旧セグメント区分である「配電盤関連製造事業」と「工事・サービス事業」を合算した数値としています。
また、四捨五入の関係で他公開資料と数値が一致しないことがあります。

通期予想

■ 民間設備投資の増加基調などから既存市場の需要は底堅く推移すると想定するほか、2023年4月の第二弾価格改定に伴う売上増加による増収を見込む

取り組み

- 脱炭素社会への好循環サイクルを実現した「産業用太陽光自家消費蓄電池システム サファLink-ONE-」をエネルギー・マネジメント関連市場へ拡販
- 「スマートオーダー」システムの導入・利用拡大によるカスタムキャビネット市場の取込み

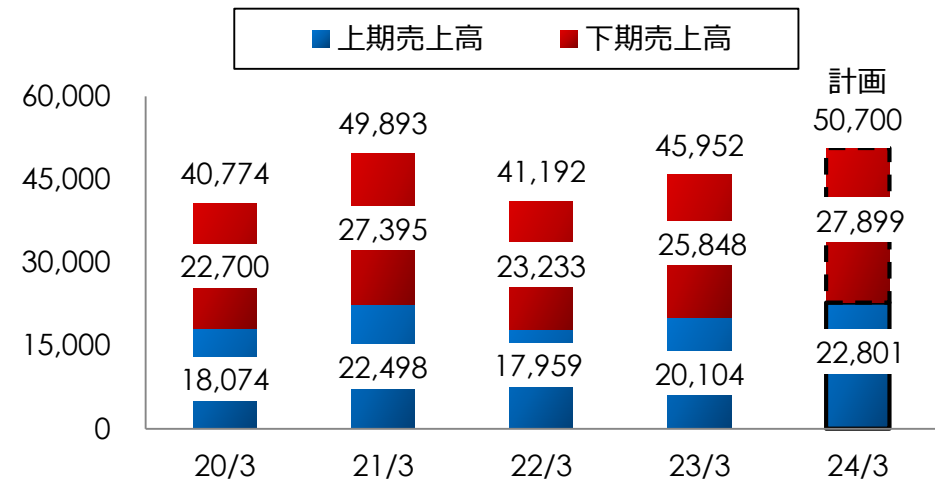
主要グループ会社：通期見通し

会社名		売上 (前期比)	営業 利益	グループ利益 影響度
国内	日東工業			大
	新愛知電機製作所			小
	南海電設			小
海外	Gathergates Group			小
	NITTO KOGYO BM (THAILAND)			小

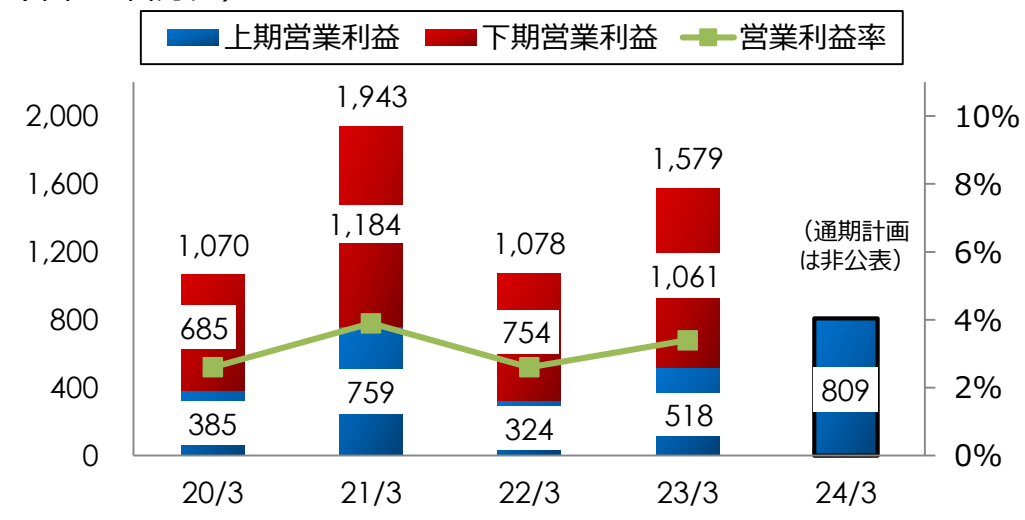
通期予想（売上高）

50,700百万円（前期比 +10.3%）

（単位：百万円）



（単位：百万円）



通期予想

■ 主力のオフィス関連案件等の需要は引き続き緩やかな回復を想定しているほか、タイ現地企業のM&A効果などから増収となる見込み

取り組み

- ECサイト「GOYOU」の導入拡大による効率化の推進
- 再生可能エネルギー市場における落雷ソリューションなどの拡販
- タイやベトナムの子会社を中心としたASEAN地域の基盤構築および売上拡大

主要グループ会社：通期見通し

会社名		売上 (前期比)	営業 利益	グループ利益 影響度
国内	サンテレホン			中
	SOECO			小
海外	Master Controls※	-	-	小

※Master Controlsは24年3月期よりPL連結

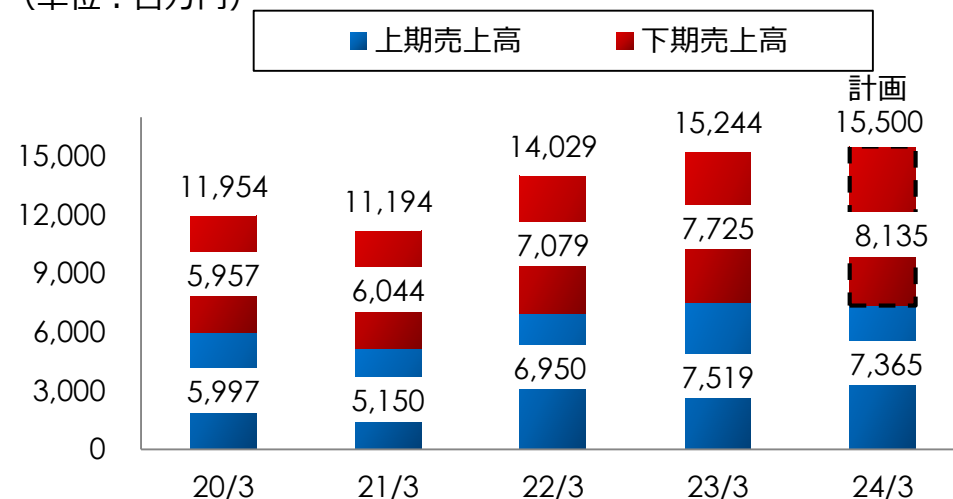
セグメント別 業績予想（電子部品事業）

2024年3月期
第2四半期

通期予想（売上高）

15,500百万円（前期比 +1.7%）

（単位：百万円）



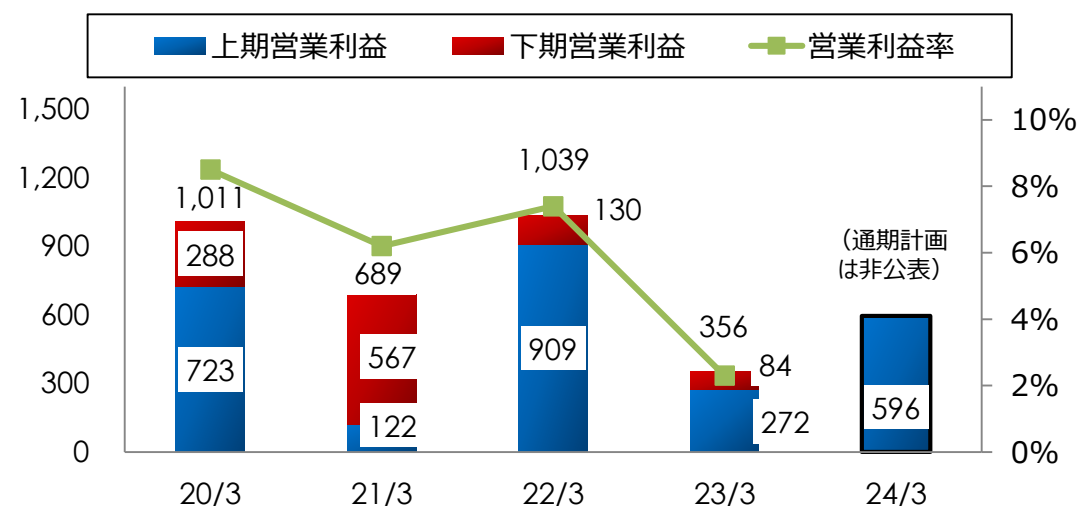
通期予想

- 半導体供給不足の解消に伴う需要回復を見込む自動車関連市場のほかアプリケーション関連市場の売上増加や、価格改定の浸透を想定し増収を見込む

取り組み

- 事後対策および事前搭載両側面からのスペックイン活動強化によるEMCおよび熱対策製品の売上拡大
- 「EV-Chamber」試験等の対策支援強化による中国自動車関連市場の売上拡大

（単位：百万円）



主要グループ会社：通期見通し

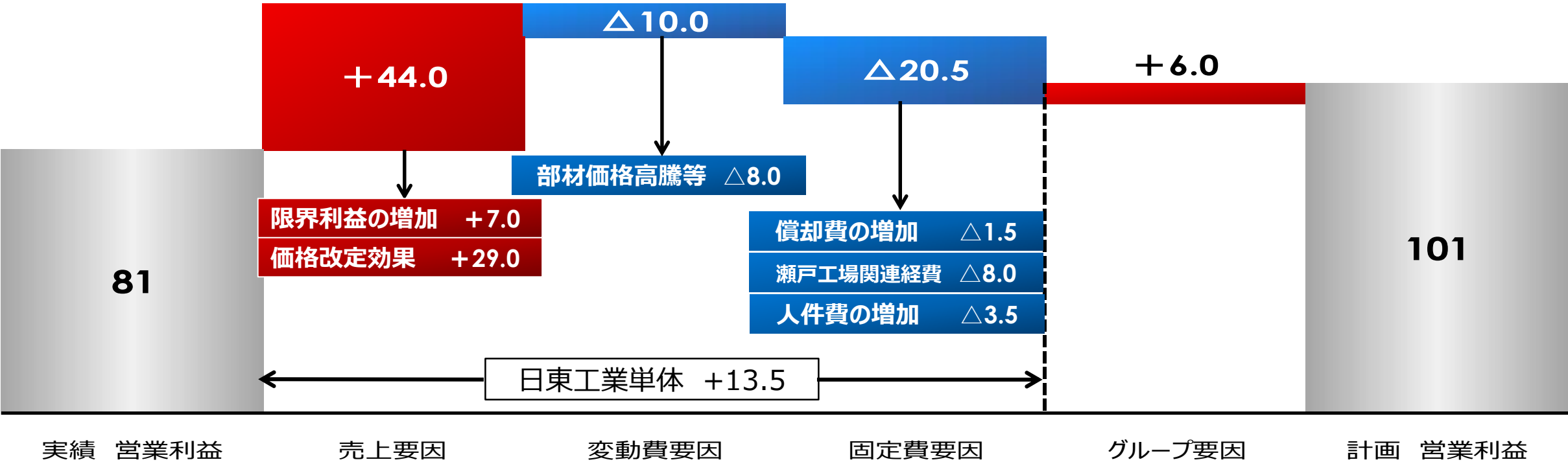
会社名	売上 (前期比)	営業 利益	グループ利益 影響度
北川工業			中

通期 連結営業利益の増減要因（今期予想 前期比）

- 2024年3月期の連結営業利益は前期比23.6%増加の101億円を見込む
- 日東工業単体では、部材価格高騰（変動費要因）や瀬戸工場関連経費の増加（固定費要因）はあるものの、限界利益の増加や価格改定効果などが利益の押し上げ要因となる
- グループでは、サンテレホンや北川工業の増益などが利益の押し上げ要因となる

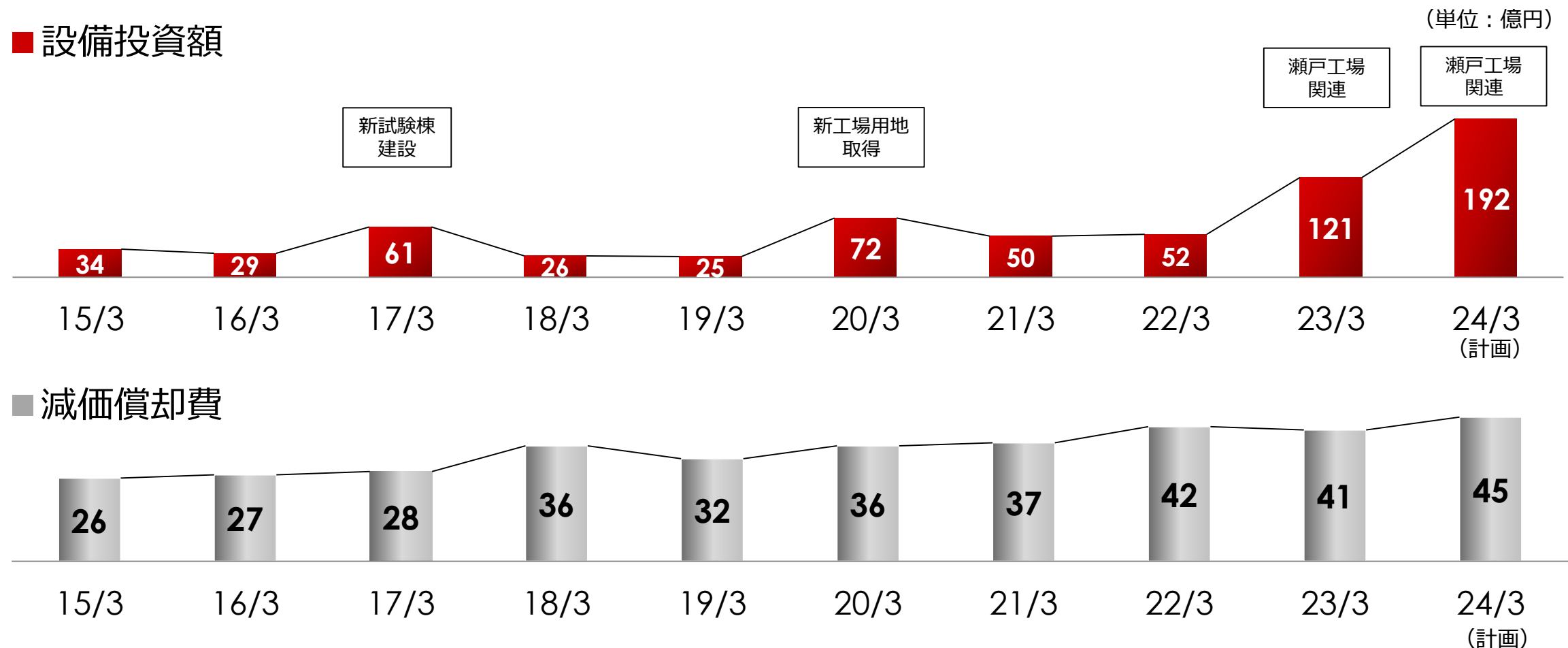
【2023/3月期 実績】

（単位：億円）
【2024/3月期 計画】



設備投資額、減価償却費

- 2024年3月期は、設備投資額192億円、減価償却費45億円を計画
- 設備投資額は、引き続き瀬戸工場の建設関連費用等により増加

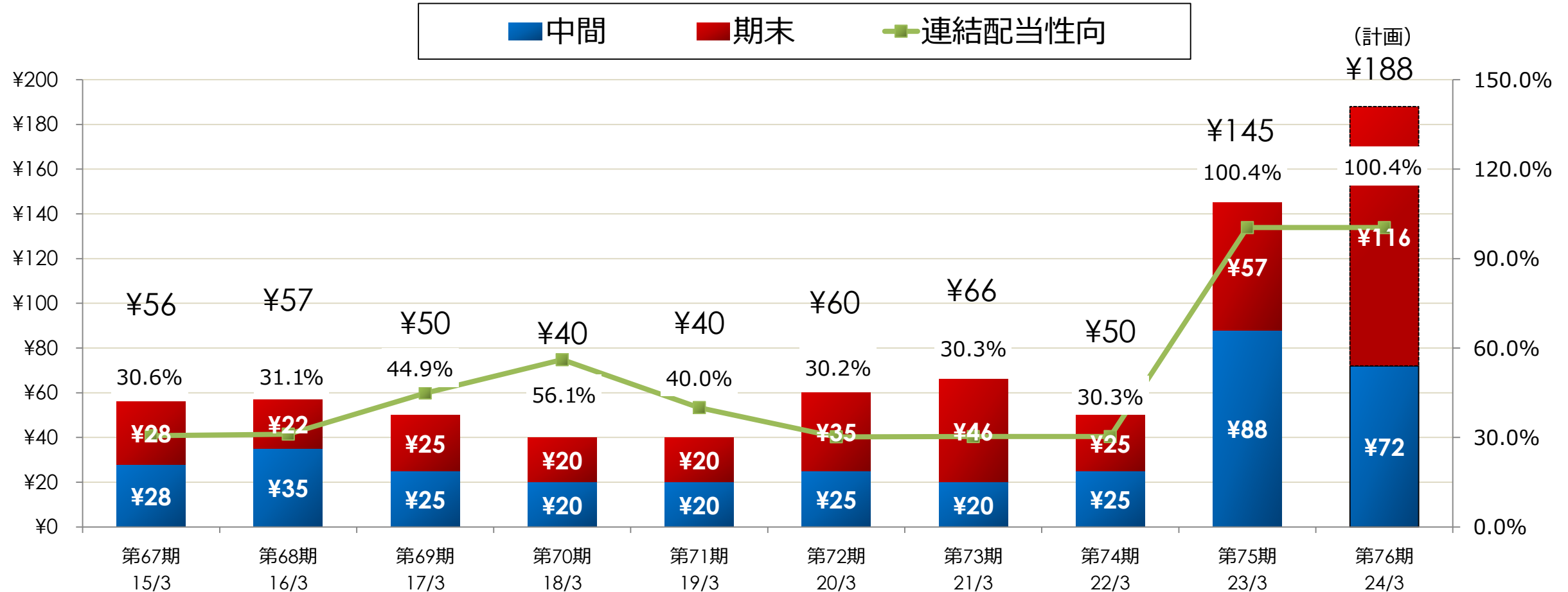


※1千万円単位を四捨五入しています

配当の状況

2024年3月期
第2四半期

- 中間配当金は、期初計画通り72円
- 2024年3月期は、通期配当金188円、連結配当性向100.4%を計画（期初計画から変更なし）



4. 中期経営計画



基本方針

足場固め と 攻めの経営

盤石な事業基盤の構築

- ✓ 既存事業の体制（売るしくみ・作るしくみ）を強化する
- ✓ 収益性を高めキャッシュを最大化する
- ✓ グループ内の事業シナジーを生み出せる体制を構築する

グループ経営基盤の強化

- ✓ グループ共通の情報インフラ基盤を構築する
- ✓ グループ人財の柔軟な活用・シフトができる体制を整備する

事業拡大への挑戦

- ✓ 既存の市場・業界を越えた新たな事業の創出を目指す
- ✓ 海外市場の展開により事業規模を拡大する
- ✓ 新技術の獲得に向けた取組みを推進する

積極的な成長投資

- ✓ R&D・新事業の戦略投資を推進する
- ✓ 大胆な投資をグループ全体最適で実行できる体制を構築する
- ✓ 成長へとつながる資本提携・M&Aを必要に応じ実行する

基本方針を支える基盤 —資本効率経営—

- ✓ ROEを重視した資本効率経営、BSマネジメントを推進する
- ✓ 株主還元策を見直し、本中期経営計画の2期（2023年3月期および2024年3月期）において配当性向100%に引上げるにより、自己資本の積み増しを抑制する

行動方針

果敢に挑む！

- ▶ 失敗することを恐れず、情熱をもって諦めることなく挑戦し続ける
- ▶ 挑むことで、グループ、会社、さらには己の成長につなげる
- ▶ 日東工業グループ全員で挑戦する人を全面的にサポートする

2023中期経営計画 財務目標

連結売上高

1,500億円

2024年3月期

▲
1,379億円

2021年3月期

連結営業利益

130億円※

2024年3月期

▲
123億円

2021年3月期

ROE

7.0%→8.5%以上※

2024年3月期

▲
9.3%

2021年3月期

※新工場関連費用などの大型投資による業績影響を勘案した目標値

- ▶ 本中期経営計画期間は2024年度以降の成長に向けた準備（足場固め）に重点をおく
- ▶ 新型コロナウイルス感染拡大の市況影響が、2022年度から緩やかに回復していく前提とし、中期経営計画最終年度までに感染拡大前の水準まで業績を回復させることを目指す
- ▶ 本中期経営計画の2期（2023年3月期および2024年3月期）において配当性向100%に引き上げることに
より、自己資本の積み増しを抑制し、直近期の水準へ近づくようにROEの向上を目指す

2023中期経営計画 事業方針と基盤強化

電気・情報インフラ関連

流通事業

新たな領域・次世代を創造する
ソリューションパートナーへ



電気・情報インフラ関連

製造・工事・サービス事業

対応型ビジネスと標準品ビジネスの価値創造
モデルの領域をグループで拡大させる

新規事業

コア事業

海外事業

配電盤
事業戦略

キャビネット
事業戦略

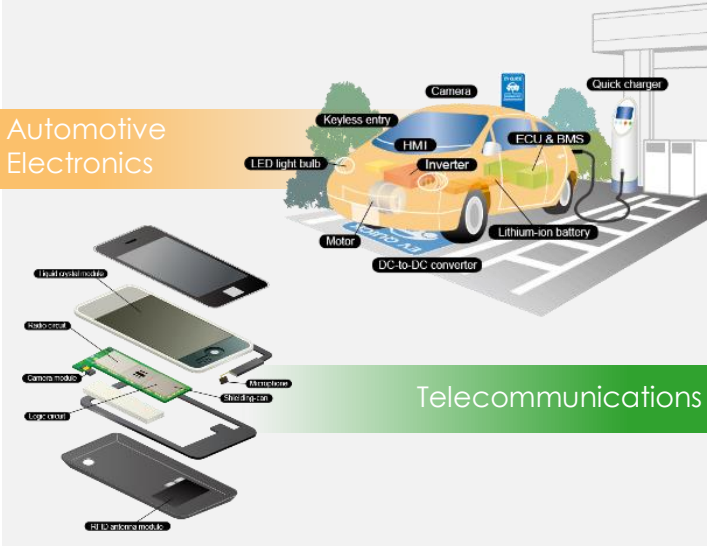
情報通信関連
事業戦略



電子部品関連

製造事業

コア技術を深耕・進化させ
グローバルにソリューションを展開する



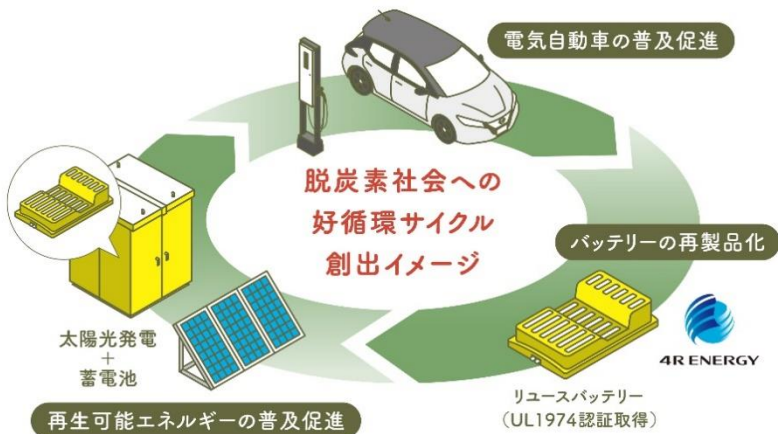
グループ経営基盤

グループICTインフラ基盤の構築 日東工業グループの事業を支える経営基盤を確立する

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

新規ビジネス 脱炭素社会・循環型社会の実現に向けた取組みを推進

製品の開発、生産活動、販売など全ての活動をととして、持続可能な社会への貢献を目指す



産業用太陽光自家消費蓄電池システム「サファLink -ONE-」



EVリユースバッテリーパックを搭載した蓄電池



太陽光リユースパネル（5種類の異なる仕様）

EVリユースバッテリーと太陽光リユースパネルを活用 産業用太陽光自家消費蓄電池システム「サファLink -ONE-」 受注活動の強化

システム概要

- ① EVリユースバッテリーを使用することで製造工程でのCO₂排出削減やレアメタルなどの資源再利用を行い、好循環サイクルの創出を実現
- ② 日東工業キュービクルや系統連系キュービクルと連結した一体型として設置可能
- ③ 太陽光の余剰電力を蓄電池に蓄えて自家消費を行い、購入電力量の削減やCO₂排出削減に貢献
施設ごとの需要に合った効率的な制御・運用が可能
- ④ デマンドピーク抑制や、災害などの停電時に使用可能な電源として利用可能

2023中期経営計画 事業戦略進捗

電気・情報インフラ関連 流通事業

成果 ソリューション商材拡大／新市場への販売拡大



DXによる超スマート社会実現に寄与

- ・ 全国での展示会をととして多くのお客様に課題解決型のソリューションを提案
- ・ 提案活動強化によるネットワークカメラや無線LANなどのソリューション商材の売上拡大

新たな付加価値提供型ビジネスを創造

- ・ コア事業である情報通信事業を補完し新たな事業の柱を構築すべく取組みを強化している再生可能エネルギーや防災IA向け商材の売上拡大



電子部品関連 製造事業

成果 海外ビジネスの拡大／自動車業界へのソリューション強化



海外市場の開拓

- ・ ASEANの顧客を中心にEMC技術セミナー開催とEMC対策支援を実施
- ・ EV関連向けにEMC対策製品の販売拡大

車両電動化推進に向けた技術支援強化

- ・ 中国CATARC(広州)からEV-Chamber試験の技術認定を取得
- ・ EV-Chamberにおける受託試験の利用拡大



さらなる成長に向けて（2030年を見据えて）

事業領域拡大に向けた積極的なM&A投資

- ▶ 日東工業グループとして、海外も含めた事業領域・技術領域拡大に必要な企業との資本提携・M&A投資により新たな分野・市場へ参入する

栃木野木工場の拡大投資

- ▶ 5G／6Gにおける情報インフラ構築に貢献すべく、顧客ニーズを捉えた製品展開と生産体制および販売網の強化を推進する（投資規模：約150億円）

環境負荷低減に向けたグリーン投資

- ▶ サステナブルな社会の構築に向け、省エネ設備の導入・再生可能エネルギー活用・電動車両活用を推進する
[目標] 2030年 CO2排出量 30%削減（2020年度比）
2050年カーボンニュートラルの実現

資本効率経営の継続

- ▶ 中長期的にROE水準の維持向上を目指す
- ▶ 企業価値向上に寄与する投資を推進しつつ、財務状況やROE水準などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当を実施する



電動化・エネマネ市場関連の事業規模拡大

- ▶ 電動化社会の実現に不可欠なEV充電インフラやEMC・熱対策に貢献すべく、次期EV充電器等の開発や生産体制を構築する
- ▶ 脱炭素化や今後のエネルギーを取り巻く環境変化を見据えて、太陽光自家消費蓄電池システムの開発や生産体制を構築する

研究開発投資の強化

- ▶ 顧客ニーズを捉えた製品をタイムリーに市場に投入すべく、ビジョン・方向性・優先順位を明確化し、日東工業グループの総力を結集のもと確実な製品化を実行する

ビジネスモデルを変革させるデジタル投資

- ▶ CADデータ連携などDXを推進し、独自の生産システム構築による生産性向上や人手不足など社会的課題の解決に貢献する

人財投資の強化

- ▶ 日東工業グループの持続的な成長と発展のため、教育・リスキリングなど人財育成を加速させる

CONNECT!

～電気と情報をつなぐ～

NITO **NITTO KOGYO GROUP**

証券コード：6651

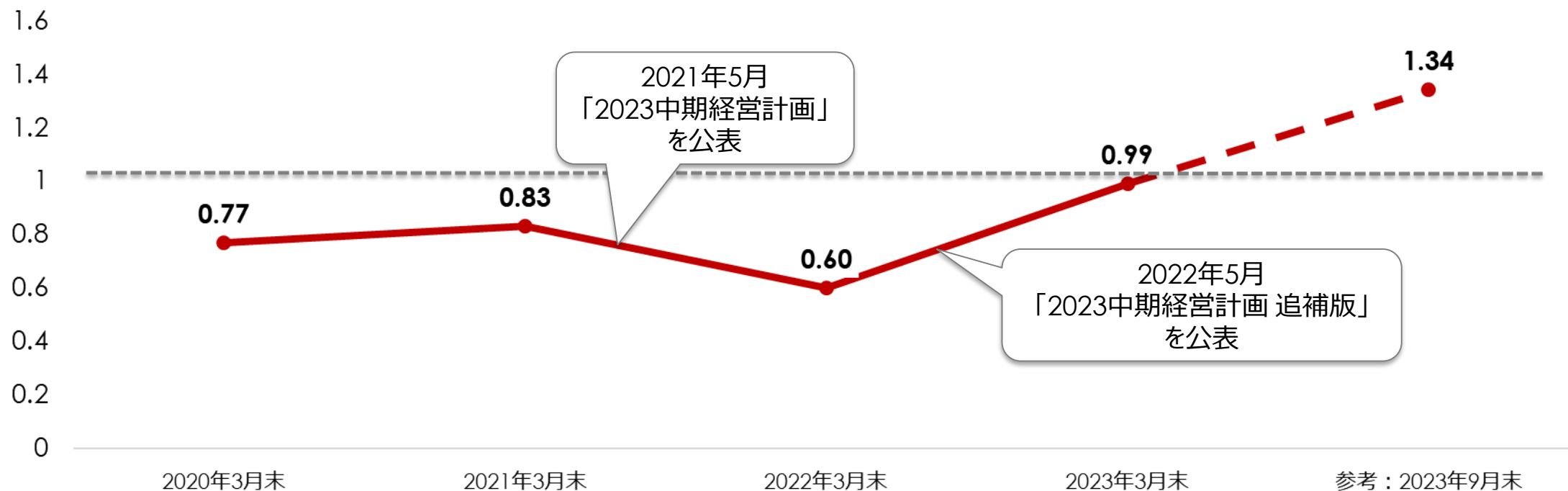
5. 参考資料

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
- 株主の皆さまとの対話
- 連結売上高の推移（四半期）
- セグメント別 売上高の推移（四半期）
- 3つのセグメントについて
- 業績推移 設立～現在
- 事業セグメント別 売上高構成比
- 部門別売上高構成比率（製造・工事・サービス事業）
- 総資産・純資産・自己資本比率の推移
- ROE（自己資本当期純利益率）の推移（連結）

現 状 評 価

- 「2023中期経営計画」（2021年5月）で株主資本コストを上回る目標ROE（2023年度：7.0%以上）を公表もPBRは継続的に1.0倍を下回ることから、その現状を踏まえ「[2023 中期経営計画 追補版](#)」（「中計追補版」、以後同じ）（2022年5月）にて目標ROE（2023年度：8.5%以上）を再設定
- 中計追補版でROEを重視した資本効率経営、BSマネジメントの方針を導入し、具体策として、自己資本の肥大化に歯止めをかけるため配当性向100%（2023年3月期と2024年3月期の2期限定）を実行。それによりPBRは0.99倍まで回復（2023年9月末時点：1.34倍）

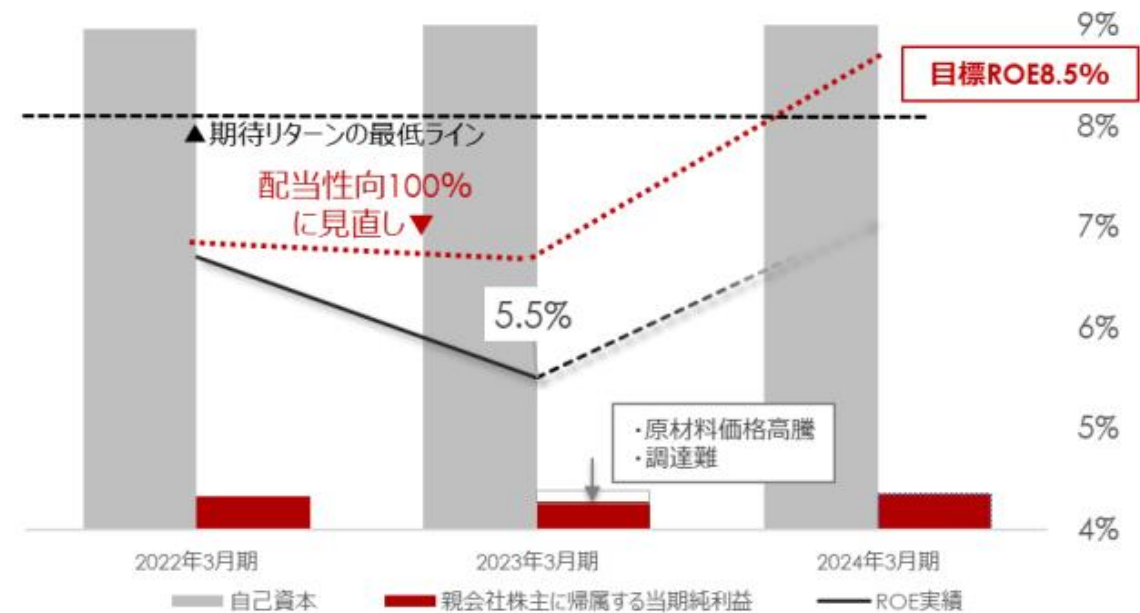
【PBRの推移】



現 状 評 価

- 一方、原材料価格高騰等のコスト高のあおりを受け、事業収益が伸び悩むことからROE向上は道半ば（2023年3月期決算時点：5.5%）
- 成長戦略の具体化とROE向上によるPBRの維持・向上が課題

【ROEの推移】



【2023中期経営計画】

2023中期経営計画 事業方針と基盤強化

電気・情報インフラ関連

流通事業

新たな領域・次世代を創造するソリューションパートナーへ

電気・情報インフラ関連

製造・工事・サービス事業

対応型ビジネスと標準品ビジネスの価値創造モデルの領域をグループで拡大させる

新規事業

コア事業

海外事業

配電盤事業戦略

キャビネット事業戦略

情報通信関連事業戦略

電子部品関連

製造事業

コア技術を深耕・進化させグローバルにソリューションを展開する

グループ経営基盤

グループICTインフラ基盤の構築 日東工業グループの事業を支える経営基盤を確立する

方針

- 中計追補版で示した方針、各種取り組みの着実な実行に基づく財務目標の達成およびIRの充実化により、PBRの維持・向上を図る

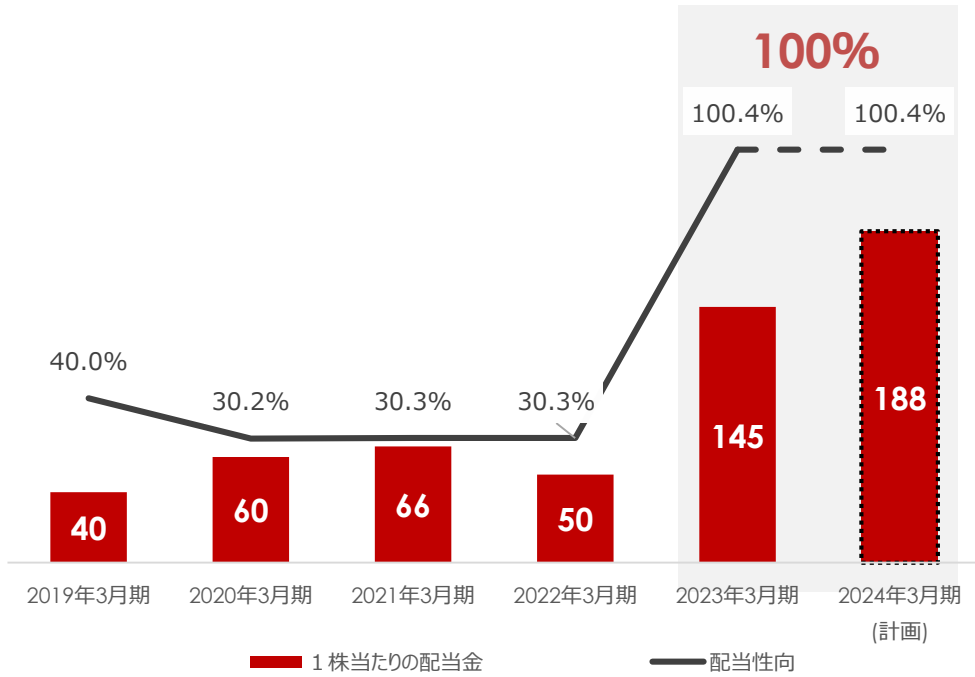
【2023中期経営計画 財務目標】



※新工場関連費用などの大型投資による業績影響を勘案した目標値

- ▷ 本中期経営計画期間は2024年度以降の成長に向けた準備（足場固め）に重点をおく
- ▷ 新型コロナウイルス感染拡大の市況影響が、2022年度から緩やかに回復していく前提とし、中期経営計画最終年度までに感染拡大前の水準まで業績を回復させることを目指す
- ▷ 本中期経営計画の残2期において配当性向100%に引き上げることにより、自己資本の積み増しを抑制し、直近期の水準へ近づくようにROEの向上を目指す

【配当性向および1株当たりの配当金の推移】



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（取り組み）

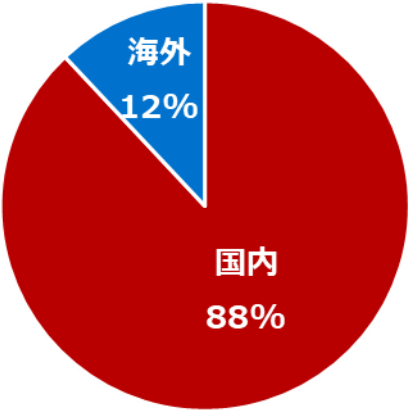
取 り 組 み

- ✓ **収益を伴う着実な事業成長**
（例：適正な価格転嫁、事業ポートフォリオマネジメントの強化）
- ✓ **BSマネジメントの継続推進**
（例：有利子負債の活用、政策保有株式の精査、機動的な自己株式の取得・消却）
- ✓ **自己資本肥大化抑制に向けた配当性向100%（2024年3月期までの限定）の着実な実行**
- ✓ **株主・投資家との株式価値共有**
（例：取締役に導入済みの業績連動型株式報酬制度の継続）
- ✓ **サステナビリティに向けたESGの取り組み強化**
（例：健康経営の推進、環境配慮型製品の開発等の事業をととした脱炭素社会への貢献）
- ✓ **次期中期経営計画における成長と還元のバランスを勘案した配当方針の検討**
- ✓ **株式市場との継続した丁寧な対話の促進、積極的かつ適切な情報開示**

2022年度の主な取り組み状況

内容	頻度	対応者
決算説明会（オンライン）※	年 2 回	取締役社長、経営管理本部担当取締役、総務部
機関投資家との個別ミーティング※	四半期毎 (10～20件／期)	経営管理本部担当取締役、総務部
個人投資家説明会（オンライン）	年 1 回	経営管理本部担当取締役

※参加した
投資家の属性等

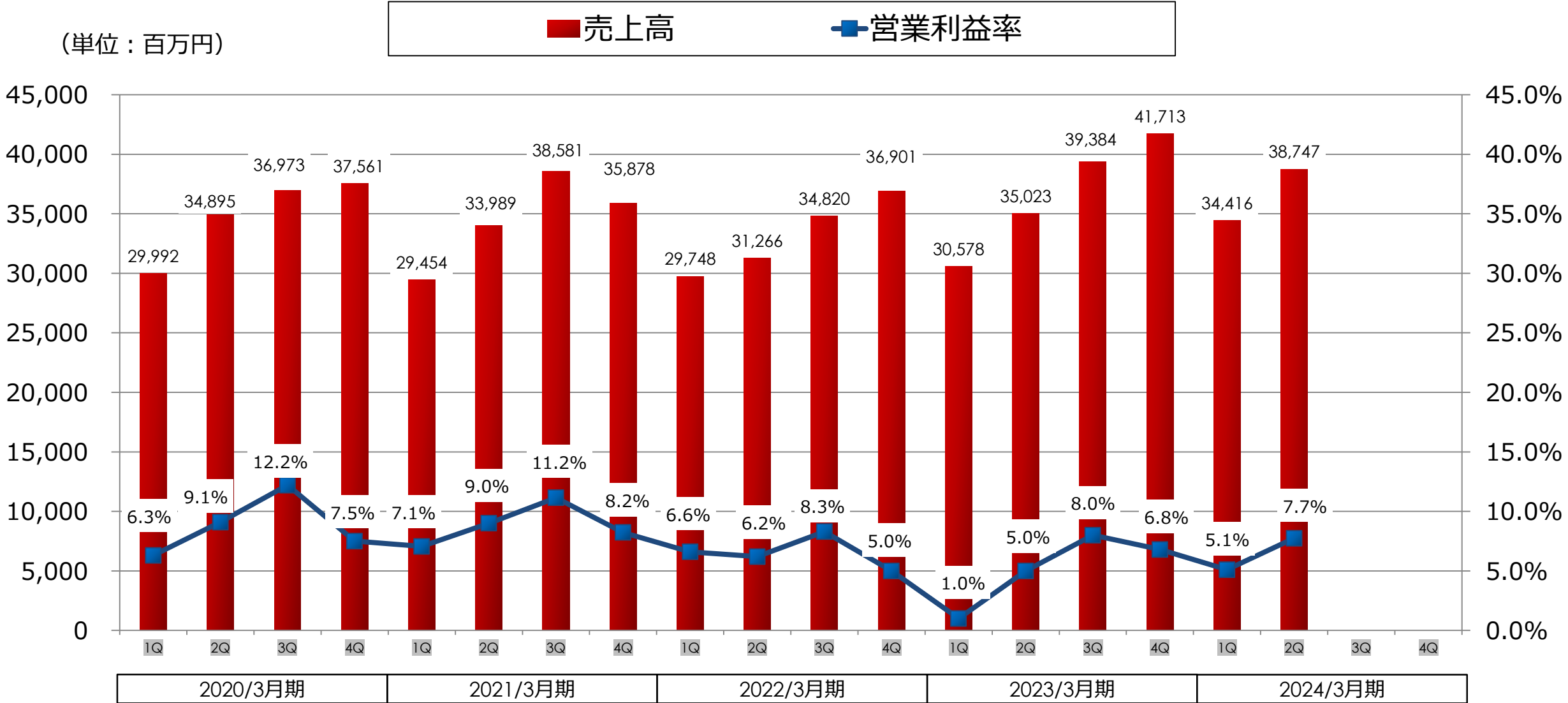


【担当分野】
アナリスト、ファンドマネージャー、ESG担当者等

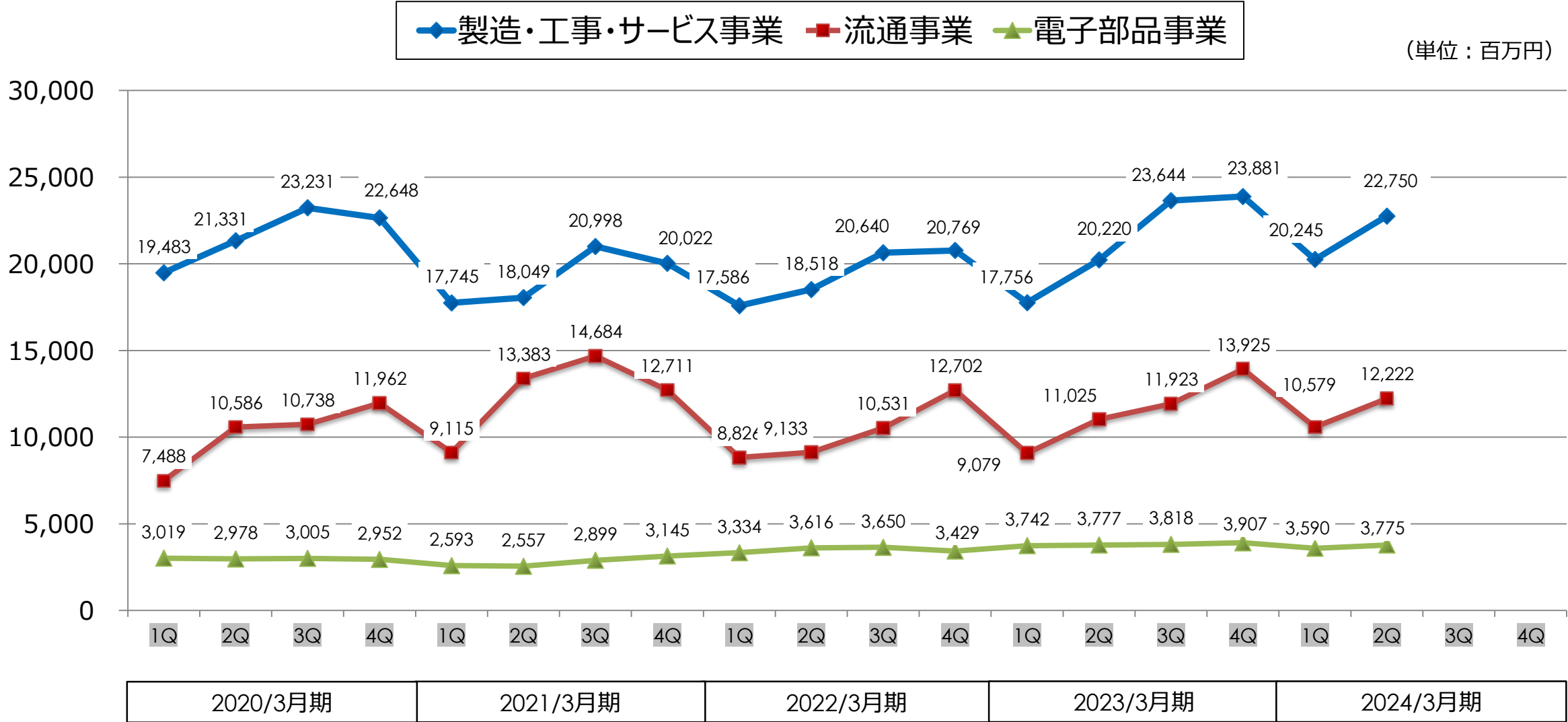
上記の機会を通じ、経営結果、業績予想、業界動向、事業戦略等について対話を深めるとともに、投資家の皆さまとの対話で得られた情報は関係部門へ展開するほか、経営会議等にて報告し他の取締役へ情報共有しています。

連結売上高の推移（四半期）

(単位：百万円)



セグメント別 売上高の推移（四半期）



※2022/3月期よりセグメントを変更しており、それ以前の数字は新セグメントに合わせて修正した数字となるため過去の他開示書類と数字は一致しません。

3つのセグメントについて（製造・工事・サービス事業）

■ 配・分電盤、制御盤等の設計、製造、販売および電気設備の設置、保守等の工事事業

配電盤



高圧受電設備



配・分電盤

キャビネット



キャビネット



システムラック



遮断器・開閉器・パーツ・その他



ブレーカ

パーツ



充電スタンド

工事・サービス



通信設備工事



電気設備工事

3つのセグメントについて（流通事業）

■ 情報通信機器および部材の仕入、販売等



ネットワークカメラ

それぞれのシステムに合わせた最適な監視システム機器の仕入、販売



高速ネットワーク機器

無線・有線を効率的に使い分けた通信インフラの構築機器の仕入、販売



情報セキュリティ関連製品

様々な情報リスクに対して対策を講じる、トータルセキュリティ機器の仕入、販売

3つのセグメントについて（電子部品事業）

■電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売

電磁波環境コンポーネント

電磁波による電子機器の誤作動防止などを
目的とする電子部品の製造、販売

【フェライトコア】



【ケーブルシールド】



精密エンジニアリングコンポーネント

プラスチックファスナー等の各種機器機構部
品や生産性向上に貢献する熱・振動・衝撃・
騒音への対策部品等の製造、販売

【クランプ】

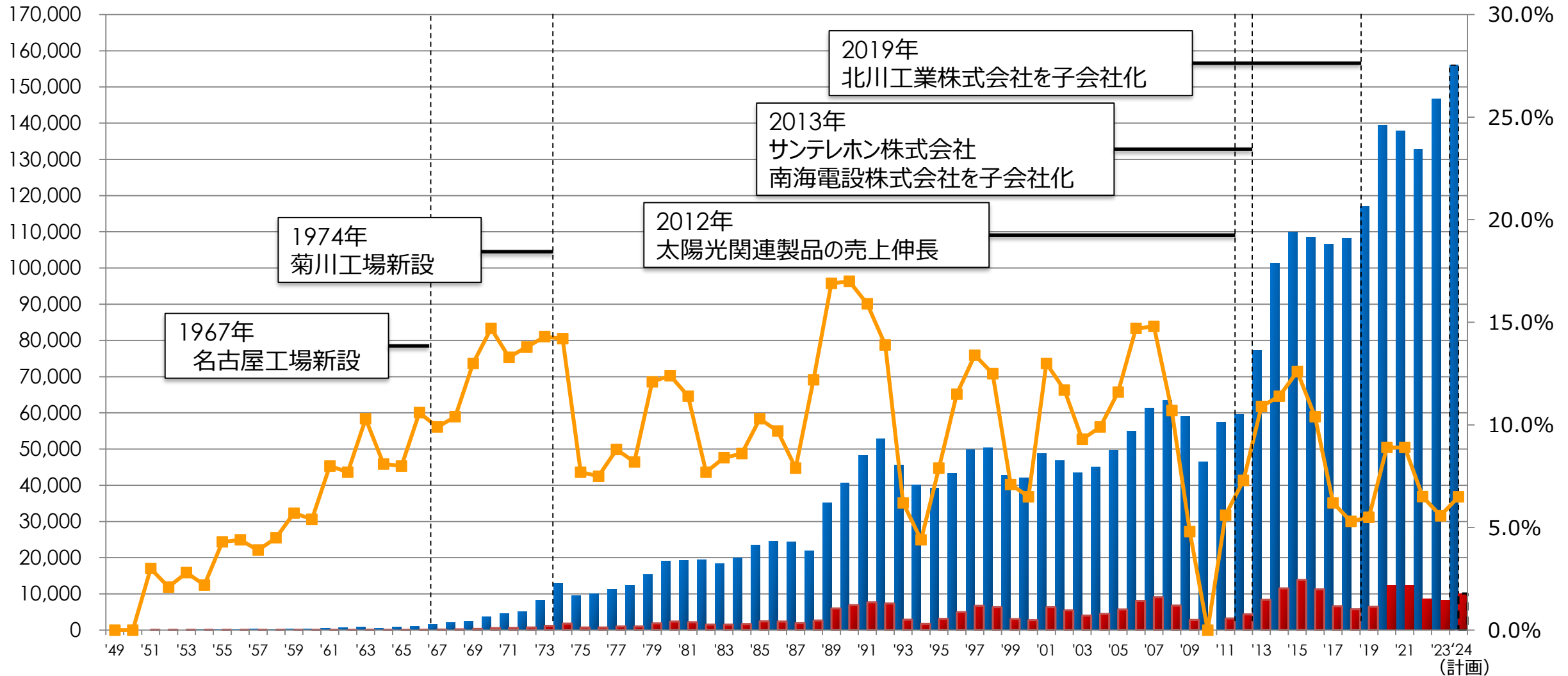


【バンド】

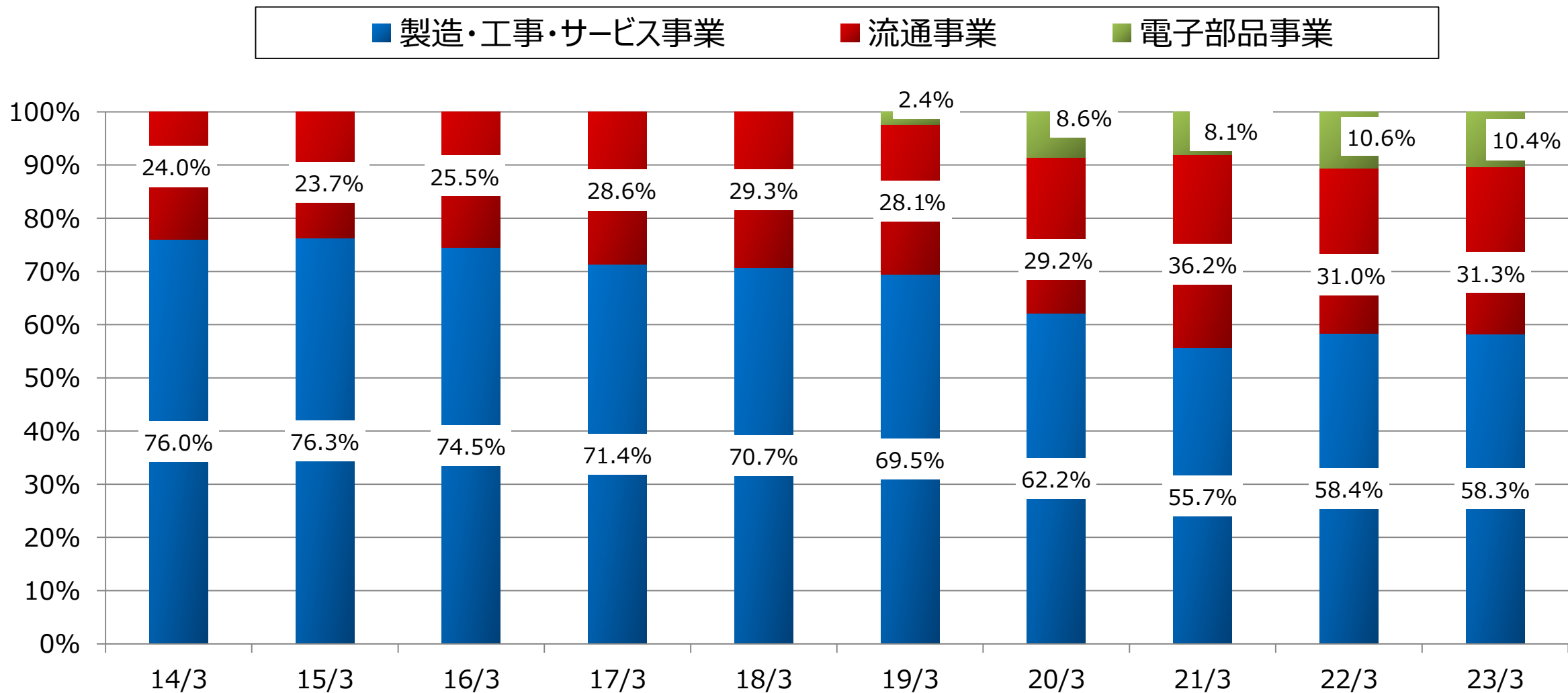


(単位：百万円)

■ 連結売上高 ■ 連結営業利益 ■ 連結営業利益率

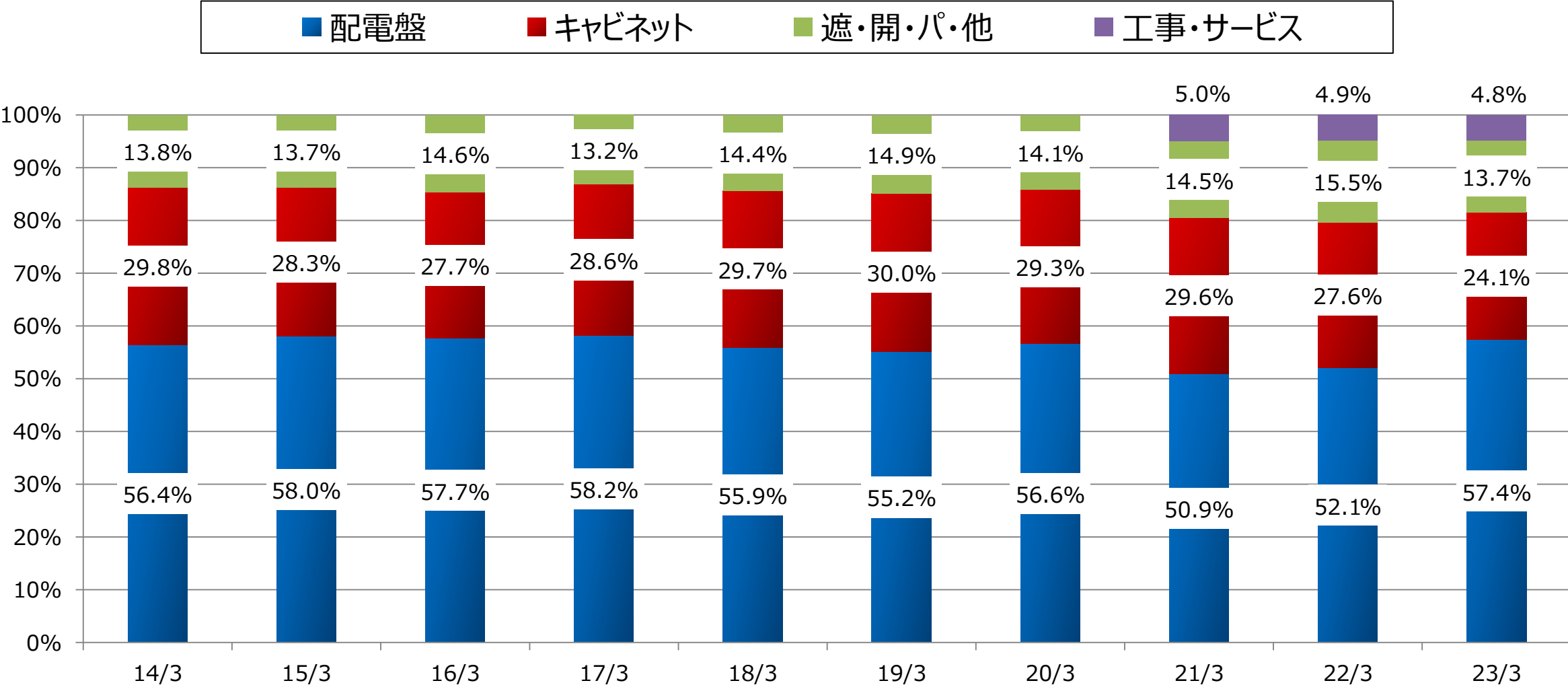


事業セグメント別 売上高構成比



※新セグメントに合わせて修正した数字となるため過去の開示書類と数字が一致しません。
四捨五入の関係で数値の合計が一致しないことがあります。

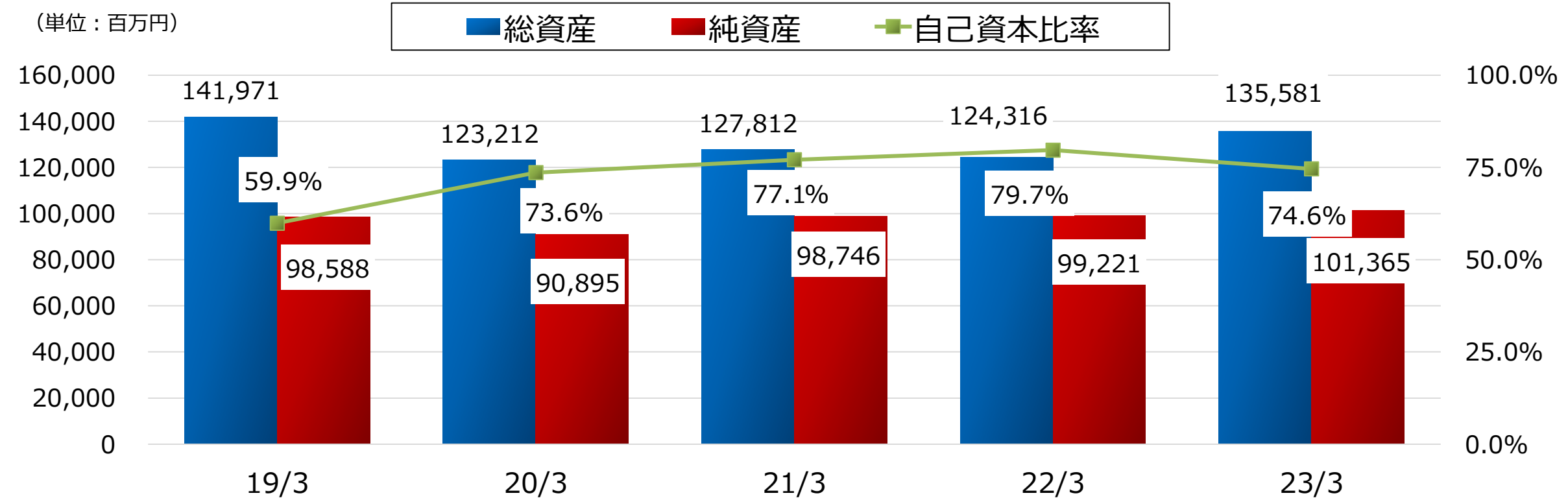
部門別売上高構成比率（製造・工事・サービス・事業）



※21/3期の数字は、新セグメントに基づき算出した数字を表示しています。
20/3期以前の「配電盤」、「キャビネット」は旧「配電盤」と旧「キャビネット」の数字をそのまま表示しています。
20/3期以前の「遮断器・開閉器・パーツ・その他」は、旧「遮断器・開閉器」と旧「パーツ・その他」を合算した数字を表示しています。
四捨五入の関係で数値の合計が一致しないことがあります。

総資産・純資産・自己資本比率の推移

2024年3月期
第2四半期



(単位：百万円)

	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3
総資産	141,971	123,212	127,812	124,316	135,581
純資産	98,588	90,895	98,746	99,221	101,365
自己資本比率	59.9%	73.6%	77.1%	79.7%	74.6%

ROE（自己資本当期純利益率）の推移（連結）

2024年3月期
第2四半期

